9　標準的手法採用行は、ネッティング・セットを構成する取引において、取引相手方及び参照企業の間に法的な関係が存在し、かつ、個別誤方向リスク（特定の取引相手方に対する将来のエクスポージャーの額が、当該取引相手方のＰＤと高い相関を持って増減するリスクをいう。以下同じ。）が特定された場合には、当該取引を当該ネッティング・セットから除外しなければならない。

10　標準的手法採用行は、取引相手方及び参照企業の間に法的な関係が存在し、かつ、個別誤方向リスクが特定された取引に係る信用リスク・アセットの額の算出においては、当該個別誤方向リスクの特性を勘案しなければならない。

11　標準的手法採用行は、マージン・アグリーメントにより提供をし、又は提供を受ける担保が現金以外の資産を含む場合には、当該担保の価格変動を適切に反映しなければならない。

第五十七条の四の三第二号を次のように改める。

二　期待エクスポージャー管理部署は、適切なストレス・テスト（期待エクスポージャー計測モデルについて、将来のリスク・ファクターの変動に関する仮定を上回るリスク・ファクターの変動が生じた場合に発生する実際のエクスポージャーの額と期待エクスポージャーの差異に関する分析を行うことをいう。）を少なくとも月に一回以上実施し、その実施手続を記載した書類を作成していること。

第五十七条の四の三第二号の次に次の二号を加える。

二の二　期待エクスポージャー管理部署は、適切なバック・テスティング（過去の期待エクスポージャー方式の適用対象となるエクスポージャーの額と期待エクスポージャー計測モデルから算出される期待エクスポージャーの比較の結果に基づき、期待エクスポージャー計測モデルの正確性の検定を行うことをいう。）を定期的に実施し、その実施手続、検証手続及びリスク指標の算出手続を記載した書類を作成していること。

二の三　期待エクスポージャー管理部署は、一般誤方向リスク（取引相手方のＰＤと一般的な市場のリスク・ファクターが正の相関を持つことによりエクスポージャーの額が増加するリスクをいう。）及び個別誤方向リスクの特定、モニタリング及び管理を行うための体制を整備していること。

第五十七条の四の三第四号ロ中「第二号」を「第二号の二」に改め、同条第十二号の次に次の一号を加える。

十二の二　適切な担保管理（担保の再利用に係るものを含む。）に係る体制を整備するとともに、担保の計算及び徴求、担保に係る係争の管理並びに個別の担保額、当初証拠金及び追加証拠金の水準の正確な日次報告を行い、かつ、適切な担保管理に係る情報を取締役等に定期的に報告するための部門を設置していること。

第五十七条の四の三第十三号中「第五十七条の四第三項各号」を「第五十七条の四第四項各号」に改め、同条に次の一号を加える。

十四　銀行持株会社が債券等（第二百五十九条に規定する債券等をいう。）に係る個別リスクの算出に当たって、第二百五十条の承認を受けており、第二百四十八条の二第二項の規定により先進的リスク測定方式を用いて派生商品取引に係るＣＶＡリスク相当額を算出する場合には、第二百四十八条の四の規定により適切にＣＶＡリスク相当額を算出する体制を整備していること。

第五十七条の五第二項中「次の各号に」を「次に」に改め、同項第一号中「当該取引」を「当該非同時決済取引」に改め、同項第二号を次のように改める。

二　反対取引の約定決済日の五営業日以後は、当該非同時決済取引の約定額（当該非同時決済取引の再構築コストが零を上回る場合には当該約定額及び再構築コストの合計額）に千二百五十パーセントのリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額とする。

第五十七条の五第三項中「場合には」を「ときは」に、「すべての非同時決済取引」を「非同時決済取引の全て」に改める。

第七十二条第一項中「（エクスポージャーと担保の価格変動に伴う信用供与額の変化を担保額によって調整する仕組みをいう。以下同じ。）」を削る。

第七十八条第二項中「保有期間が」を「保有期間及び」に、「からハまで」を「からニまで」に、「上回る場合」を「上回る場合には」に改め、同項第一号を次のように改める。

一　最低保有期間は、次のイからニまでに掲げる取引の区分に応じ、当該イからニまでに定める期間とする。

イ　レポ形式の取引のうち担保額調整に服しているもの（ニに該当するものを除く。）　五営業日

ロ　その他資本市場取引（適格金融資産担保付派生商品取引及び信用取引その他これに類する海外の取引をいう。以下同じ。）のうち担保額調整に服しているもの（ニに該当するものを除く。）　十営業日

ハ　イ及びロに該当しない適格金融資産担保付取引　二十営業日

ニ　流動性の低い担保又は再構築の困難な派生商品取引を含むネッティング・セット及び算出基準日を含む四半期の一期前の四半期内のいずれかの時点で取引件数が五千件を超えたネッティング・セット　二十営業日

第七十八条第二項第一号の次に次の一号を加える。

一の二　前号の規定にかかわらず、算出基準日を含む四半期の前の直近の連続する二の四半期の間に、同号イからニまでに掲げるいずれかの取引について、担保額調整に係る係争により、同号の最低保有期間を超える清算期間を要する場合が三回以上生じたときは、次の連続する二の四半期の間は、当該取引については、最低保有期間の少なくとも二倍以上の期間を最低保有期間とみなす。

第八十五条に次の一項を加える。

5　標準的手法採用行は、前項の規定にかかわらず、第七十八条第二項第一号ニ及び第一号の二の規定により算出する最低保有期間を適用する取引については、第三項第二号に定める保有期間には当該最低保有期間を適用しなければならない。

第百条第二号中「4―2以上の信用リスク区分に対応する」を削る。

第百三条中「を自己資本から控除しなければならない」を「について第六章の規定を準用することにより定められるリスク・ウェイトを適用しなければならない」に改める。

第百五条中「準用して取り扱わなければならない」を「準用することにより定められるリスク・ウェイトを適用しなければならない」に改める。

第百二十六条第一項中「次の各号に」を「次に」に、「信用リスク・アセットの額の合計額に」を「第百三十条第一号及び第二号に掲げる額の合計額に」に改め、同条第二項を次のように改める。

2　前二条の規定にかかわらず、内部格付手法採用行は、株式等エクスポージャーの直近一年間における平均残高が、次の各号に掲げる銀行持株会社の区分に応じ、当該各号に定めるものに十パーセントを乗じて得た額を超えない場合に限り、標準的手法に基づいて株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出することができる。ただし、株式等エクスポージャーのポートフォリオが十未満の発行体の株式等エクスポージャーにより構成されている場合は、次の各号に掲げる銀行持株会社の区分に応じ、当該各号に定めるものに五パーセントを乗じて得た額を超えない場合に限る。

一　国際統一基準行である内部格付手法採用行　総自己資本の額

二　国内基準行である内部格付手法採用行　基本的項目及び補完的項目の合計額

第百二十七条中「第百三十一条第三項及び第五項に基づき」を「第百三十一条第四項及び第六項の規定により」に改める。

第百二十八条第一項中「第百三十一条第三項及び第五項」を「第百三十一条第四項及び第六項の規定に」に、「特定貸付債権及び」を「特定貸付債権並びに」に改め、同条第二項中「第百三十一条第三項」を「第百三十一条第四項」に改め、同条第三項中「第百三十一条第五項」を「第百三十一条第六項」に改める。